

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第61期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 茂苺 雅宏
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 大畑 尚志
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 大畑 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京事務所 （東京都品川区東五反田一丁目10番7号 アイオス五反田4階） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪市中央区久太郎町一丁目6番26号 船場L Sビル10階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	9,035,922	10,660,626	12,384,470	15,266,171	13,254,385
経常損失()	(千円)	1,600,845	627,186	660,234	574,280	654,502
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	1,369,308	715,052	2,663,795	312,519	640,674
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	2,086,246	2,300,621	2,492,521	2,492,521	5,779,021
発行済株式総数	(株)	12,650,800	13,900,800	14,850,800	14,850,800	25,350,800
純資産額	(千円)	4,017,723	3,803,617	1,610,562	1,815,648	7,753,642
総資産額	(千円)	16,093,175	16,534,425	14,633,547	12,465,512	13,798,962
1株当たり純資産額	(円)	317.61	273.65	108.46	122.27	305.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	108.25	51.62	188.95	21.05	33.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.0	23.0	11.0	14.6	56.2
自己資本利益率	(%)	-	-	-	18.2	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	36.54	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	425,386	8,542	440,437	322,974	226,332
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	99,725	92,236	409,875	177,009	329,242
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	2,094,287	281,466	162,633	286,323	2,171,500
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	3,224,108	3,444,485	3,346,351	2,893,288	4,521,968
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	195 -	180 -	180 (29)	175 (33)	184 (38)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期、第59期及び第61期は、当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

5. 第57期、第58期、第59期、第60期及び第61期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

6. 第57期及び第58期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

7. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年12月	大阪市生野区において株式会社田中化学研究所を設立。兵庫県尼崎市に武庫川工場を新設し、フェライト用炭酸マンガンの製造を開始。
昭和34年8月	兵庫県芦屋市に芦屋工場を新設。
昭和63年9月	福井臨海工業地帯に福井工場を新設するとともに、芦屋工場を閉鎖。
平成3年11月	福井県福井市に本社を移転。
平成3年11月	株式会社マルロを設立。
平成5年9月	福井工場内に北第1工場を新設。
平成6年9月	福井工場内に北第2工場を新設。
平成7年5月	大阪市中央区に大阪支社を開設。
平成8年4月	東京都千代田区に東京事務所を開設。
平成8年12月	福井県坂井市坂井町に物流センターを新設。
平成11年12月	東京事務所を移転するとともに東京支社（東京都千代田区）へ昇格。
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	福井工場内に北第3工場を新設。
平成12年12月	福井工場内に本社棟を新設。
平成13年3月	福井工場内に東工場を新設。
平成13年7月	東京都港区新橋に東京支社を移転。
平成16年10月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	中国上海市に上海駐在員事務所を新設。
平成18年12月	東京都港区西新橋に東京支社を移転。
平成19年6月	武庫川工場を閉鎖すると共に福井工場に統合。
平成20年9月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成21年11月	中国上海市の上海駐在員事務所を閉鎖。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年2月	福井工場隣接の土地を取得。
平成23年3月	福井工場内に新工場棟を建設。
平成24年4月	株式会社マルロ（非連結子会社）を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年2月	大阪支社・東京支社（東京事務所に改称）を移転。
平成28年10月	第三者割当による新株式発行により住友化学株式会社の子会社となる。

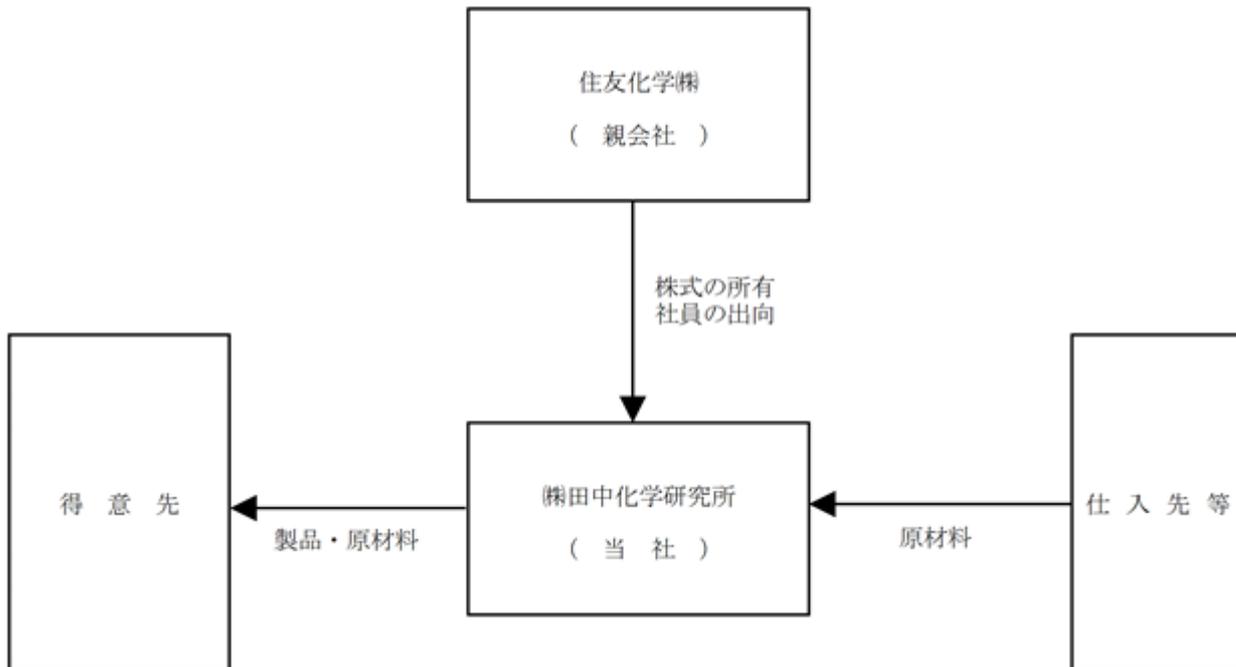
3【事業の内容】

当社は、二次電池用の正極材料の製造販売を主な事業としております。

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

平成28年10月31日付の第三者割当の方法による住友化学株式会社（以下「住友化学」といいます。）に対する新株式の発行により、住友化学が保有する当社普通株式に係る議決権保有割合は50.10%となり、住友化学は当社の親会社に該当することになりました。住友化学とは事業上の重要な取引関係はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 50.10	株式の被所有 出向者の受入 (出向者2名 兼務出向者3名)

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 平成28年10月31日付の第三者割当の方法による新株式の発行により、住友化学が保有する当社普通株式に係る議決権保有割合は50.10%となり、住友化学は当社の親会社に該当することになりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年 ヶ月)	平均年間給与 (円)
184(38)	37.6	9年11ヶ月	5,036,393

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は田中化学研究所労働組合と称し、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U A センセン)に加盟しております。

平成29年3月31日現在の組合員数は110名で、労使関係は昭和35年結成以来、円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績及び販売実績には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における二次電池業界は、グローバルベースでは中国市場において大気汚染への改善対応から環境対応車用途が市場の成長を牽引し、中長期的には定置用蓄電池用途を含め、より成長が見込まれる市場への対応として各国の政策や各企業の設備・研究開発投資などの動きが活発化しております。

このような市場環境の中、当社の販売数量は第2四半期までは堅調に伸張してきたものの、第3四半期会計期間において韓国及び中国向けの輸出が急激かつ大幅に減少いたしました。これらは主要顧客が大規模クレームの影響により大幅な生産調整を余儀なくされたこと、及び中国国内の環境対応車関連の補助金政策の影響を受け、関連顧客からの受注量見直しの影響が出ております。また、第4四半期会計期間は一部において受注回復がみられたものの第2四半期までの勢いはなく当社全体の販売数量は、前事業年度比で5.3%の増加に留まりました。

以上の結果、売上高13,254百万円（前事業年度比13.2%減）、営業損失406百万円（前事業年度は営業損失301百万円）、経常損失654百万円（前事業年度は経常損失574百万円）、当期純損失は640百万円（前事業年度は当期純利益312百万円）となりました。

主要な品目別の販売数量の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で5.1%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

民生用途は、主要顧客からの大幅な受注調整の影響を受けて、前事業年度比で0.2%の増加に留まりました。

環境対応車用途は、新規顧客への販売が順調に推移していましたが中国国内の補助金政策の影響を受けた顧客からの受注量見直しの影響を受けて、前事業年度比で14.6%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で41.0%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

民生用途は販売数量自体、他の製品分野と比較すると限定的ではありますが海外顧客からの受注量が継続して増加しており、前事業年度比で45.6%の増加となりました。

環境対応車用途は、主要顧客の一過性の受注減少が終了したことにより、前事業年度比で39.0%の増加となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円貨換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成29年3月期	962	1,062	1,194	1,179
平成28年3月期	1,594	1,299	1,154	990

（コバルト国際相場：円貨換算）

（単位：円/kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成29年3月期	2,646	2,810	3,360	5,244
平成28年3月期	3,727	3,674	3,119	2,780

ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末比1,628百万円増加し、4,521百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、226百万円の支出（前事業年度は322百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失638百万円、運転資本の増加に伴う支出411百万円、前渡金の増加に伴う支出221百万円対し、減価償却費807百万円、未収消費税の減少に伴う収入99百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、329百万円の支出（前事業年度は177百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出328百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,171百万円の収入（前事業年度は286百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入6,514百万円、長期借入れによる収入2,961百万円に対し、長期借入金の返済による支出7,173百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出130百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高（千円）	前期比（％）
リチウムイオン電池向け製品	10,427,347	81.5
ニッケル水素電池向け製品	2,537,103	133.6
その他	448,409	79.4
合計	13,412,861	87.9

（注）生産金額は販売予定価額をもって示しております。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
リチウムイオン電池向け製品	10,693,551	84.1	749,511	223.5
ニッケル水素電池向け製品	2,572,996	138.8	153,344	187.2
その他	245,066	176.5	192,730	537.8
合計	13,511,615	91.9	1,095,586	241.8

（注）受注金額は販売予定価額をもって示しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高（千円）	前期比（％）
リチウムイオン電池向け製品	10,279,420	80.5
ニッケル水素電池向け製品	2,501,558	129.6
その他	473,406	82.8
合計	13,254,385	86.8

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
LG Chem, Ltd.	5,005,427	32.8	2,762,578	20.8
丸紅(株)	-	-	2,254,290	17.0
L&F Co., LTD	-	-	2,147,346	16.2
Samsung SDI Co., LTD	1,577,813	10.3	-	-
三洋電機(株)	1,803,404	11.8	-	-

- (注) 1. 前事業年度の丸紅(株)への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。
2. 前事業年度のL&F Co., LTDへの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。
3. 当事業年度のSamsung SDI Co., LTDへの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。
4. 当事業年度の三洋電機(株)への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

当社は、「環境とエネルギーをキーワードとして、社会に貢献する5S企業の実現」を経営理念として、機能性無機化学材料の研究開発と製造において、オリジナリティの高い先端的な製品を供給する研究開発型企業として成長、発展していくことを基本方針としております。

5S = CS (お客様) SS (株主) ES (従業員) SS (社会) GS (地球)

(2)経営戦略等

当社を取り巻く経営環境は、民生用途及び環境対応車用途の需要拡大に向けたグローバル市場での競争が激化しております。このような環境のもと、既存ビジネスの維持及び拡大とともに次世代リチウムイオン電池正極材料の開発及び事業化の早期実現に取り組んでまいります。

(経営戦略)

リチウムイオン電池向け材料事業の最適化
ニッケル水素電池向け材料事業の最適化
コスト競争力の強化
人材組織改革

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当面目標とする経営指標は平成30年3月期の経常利益の黒字化を掲げております。

(4)経営環境

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、環境対応車や定置用蓄電池などの新たな用途拡大の期待により、中長期的には需要拡大が見込まれております。その中でも環境対応車用途に関しては、ハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車を中心に増加傾向となっております。

リチウムイオン電池に関しては、ノートパソコンの出荷量減少及びタブレット機器やスマートフォンの成長鈍化はあるものの、電動工具や定置用蓄電池などへの用途展開や環境対応車用途の本格採用が寄与することとなりさらなる需要拡大が想定されております。一方、採用される市場が拡大傾向ゆえに電池メーカー間の熾烈な価格競争を背景とした新興国材料メーカーとの競合状況は継続する見込みであります。

ニッケル水素電池に関しては、民生用途を中心とした小型二次電池分野ではリチウムイオン電池へのシフトが継続するものの、環境対応車用途については引き続き旺盛な需要が継続しております。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

既存ビジネスの維持及び拡大

- ・リチウムイオン電池正極材料の顧客要望に沿った開発促進と既存生産設備の最大限活用
 - ・ニッケル水素電池正極材料の供給体制整備と改良品開発促進
- 次世代ビジネスの拡大

- ・次世代リチウムイオン電池正極材料の開発と事業化の早期実現
- コスト競争力強化
- ・不良品発生の徹底抑制
 - ・棚卸資産の在庫水準適正化
 - ・既存設備の生産効率の向上及び製法・工法の改良を織り込んだ低コスト設備開発による設備投資金額の削減
 - ・生産性の向上
 - ・間接費の適正化に向け徹底的に削減し合理化を追求

(6) 対処方針等

当社はかねてより資本業務提携関係にあった住友化学に対して第三者割当増資を行い、住友化学が保有する当社普通株式の割合は50.10%となり、当社は住友化学の子会社となりました。これにより今後必要となる設備投資資金の調達とともに住友化学からの役職員の派遣等を通じた人材交流や経営ノウハウの注入等により、技術、製造、販売、購買等の各分野での一層のシナジー効果を追求出来る体制となっており、今まで以上に次世代リチウムイオン電池正極材料である共同開発製品の開発及び事業化に向けた取り組みを加速させてまいります。

また、共同開発製品のみならず既存のビジネスにおいても顧客の要望に沿った開発促進と徹底的に合理化を推進し、さらなる拡大に取り組んでまいります。

「(4) 経営環境」に記載のとおり二次電池市場は中長期的には需要拡大が見込まれている中、足元ではグローバルベースでの材料メーカー間で熾烈な競争となっており、当社は平成24年3月期以降6期連続で営業損失を計上しております。

そのような状況の中、「(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり各課題に対して全社一丸となって取り組み、「黒字化必達」及び「開発スピードアップ」を基本方針としております。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を委託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

不適切な支配の防止のための取組みの概要

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社製品の主要市場である二次電池市場は、省エネルギーや環境配慮の観点から、ノートパソコンやスマートフォンを含む携帯電話等の民生用途だけでなく、環境対応車用途でも中長期的に飛躍的な拡大が予測されております。一方では、このような需要の伸びが期待されている市場であるために、国内外の企業が市場に新規参入し、競争が激化する環境となってきております。当社としては、これらの拡大する市場に対し、会社全体が一体となった取組みを行うことにより、競合他社と差別化する製品開発をもとに、市場及び顧客のニーズにあった戦略の実行を目指しております。そこで、中長期的な経営の基本方針は、将来性・成長性の高い二次電池市場を背景に、飛躍的な事業拡大と、同時に堅固な経営体質を併せ持つ持続的企業を実現することにあります。

中長期的な経営の基本方針における具体的施策は、新規用途展開が図られている民生用途、並びに販売数量が本格化してきている環境対応車用途を中心としたリチウムイオン電池向け材料事業に対しては、研究開発に経営資源を集中させて取り組んでまいります。記載の対象製品に対しては当社が既に投資している設備の稼働率を更に向上させることにより、最適な生産体制を構築してまいります。ニッケル水素電池向け材料事業に対しては、環境対応車用途を中心に安定した品質の弛まぬ向上及び徹底した合理化追及により最適化を図ってまいります。コスト競争力の強化につきましては、主原料及び補助原料等の調達コスト削減、既存設備の生産効率向上及び製法・工法の改良を織り込んだ低コスト設備の開発による設備投資金額の削減、在庫管理の徹底による生産効率の改善など全社を挙げて取り組んでまいります。会社の持続的な成長を考慮した強靱な組織運営及び人材育成に力を入れてまいります。その結果として社員にとって一層魅力のある職場環境の実現と、モチベーション向上に努めてまいります。

これらの中長期的な経営戦略を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を最も有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上に資することができると考えております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年開催の定時株主総会にて「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を株主の皆様承認のもと導入し、以降3年ごとに継続してまいりました。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、本プランの今後の取扱いについて慎重に検討してまいりました。そして、本プランの導入時とは当社を取巻く経営環境が変化するとともに、金融商品取引法による大量取得行為に関する規制が浸透してきている状況を鑑み、平成29年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、本プランを継続しないことを決議いたしました。

なお、当社は本プランの有無に関わらず、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。また、当社は本プラン終了後も、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1．主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池正極材料、触媒化学薬品、及び表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が98%以上と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうち、LG Chem, Ltd.・パナソニックグループ・Samsung SDI Co., LTDの3社に対する売上高の依存度が約60%と高くなっております。については、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があり、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．生産が福井工場に集中していることについて

当社は、平成19年6月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．親会社との関係について

平成28年10月31日付の第三者割当の方法による住友化学に対する新株式の発行により、住友化学が保有する当社普通株式に係る議決権保有割合は50.10%となり、住友化学は当社の親会社に該当することになりました。

当社の経営方針についての考え方や利害関係が住友化学との間で常に一致することの保証はなく、住友化学による当社の議決権行使及び保有株式の処分状況等により、当社の事業運営及び当社普通株式の需要関係等に影響を及ぼす可能性があります。

7．継続企業の前提に関する重要事象等について

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（当事業年度末借入金残高3,000百万円）に対しては財務制限条項が付されており、その内容は「第5 経理の状況、1 財務諸表等、（1）財務諸表、注記事項、貸借対照表関係、4 財務制限条項」に記載しております。

上記、財務状況の中、当社は平成24年3月期以降5期連続で営業損失を計上し、当事業年度においても406百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

しかしながら、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）重要事象等について」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(住友化学株式会社との資本業務提携契約の締結)

当社は、平成28年8月31日の取締役会において、住友化学との資本業務提携契約の締結を決議し、同日付でこれを締結いたしました。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成28年8月31日開催の取締役会において決議された住友化学を割当先とした第三者割当による新株式の発行に基づき、平成28年10月31日に6,573百万円の払込を受けております。これにより、当社は住友化学の子会社となっております。

(1) 発行新株式数	普通株式 10,500,000株
(2) 発行価額	1株当たり626円
(3) 発行価額の総額	6,573百万円
(4) 資本組入額	3,286百万円(1株当たり313円)
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6) 払込期日	平成28年10月31日
(7) 割当先及び割当株式数	住友化学株式会社 10,500,000株(割当後の議決権保有割合 50.10%)
(8) 資金の用途	リチウムイオン電池向け製品増産設備及び研究開発に係る設備投資

(シンジケートローン契約の締結)

当社は、平成29年3月28日付けで、シンジケートローン契約を締結いたしました。

本契約における財務制限条項は「第5 経理の状況、1 財務諸表等、(1) 財務諸表、注記事項、貸借対照表関係、4 財務制限条項」に記載のとおりであります。

(1) 借入残高	3,000百万円
(2) コミットメントラインの総額	2,000百万円(借入実行残高 - 百万円)

6【研究開発活動】

当社は「環境とエネルギーをキードメインとして社会に貢献する企業」というビジョンを掲げ、蓄電デバイス用材料の開発を中心に研究開発活動を行っております。

蓄電デバイスとしては、化学電池分野を中心に民生用途及び環境対応車用途のニッケル水素蓄電池並びにリチウムイオン電池であり、これらの二次電池に用いられる正極材料の研究開発活動が中心となっております。

昨今、民生用途においてはスマートフォンを含むタブレット機器の需要の伸長が一段落していることもあり、全体として成長率は鈍化しているものの、電動工具・定置用蓄電池向けなど用途拡大による需要増加の期待も出てきております。また環境対応車用途においては各自動車メーカーで新車種の販売が活発化しており、充電インフラの整備の促進や1回の充電での走行距離を伸ばす為の電池材料及び電池の開発が急がれております。いずれの市場におきましても、高エネルギー密度化、長寿命化及び高信頼性・安全性に加えて低コスト化の要求がますます強くなっております。

当社はこのようなニーズに的確に応えるために、新プロセス技術開発のみならず、より高度な材料解析技術や電気化学評価技術なども活用しながら、既存材料の改良、さらには次世代新規材料の研究開発を推進しております。

研究開発活動における基本スタンスは、粒子形状制御、複数元素共沈、粒子径制御、結晶制御、表面コーティング、化学酸化等のコア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、さらなるブラッシュアップを図り、積極的に技術を提案することにあります。

また、産学官連携により、クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築を目指し、様々な用途に適合しうる蓄電デバイスの開発を推進、蓄電マテリアル実証技術開発として、用途側からの要求性能に沿った高性能正極材料の研究開発も実施しております。加えて、材料設計に関する基礎科学的な知見の収集と整理による種々の化学反応過程の可視化を通じた、生産過程の合理化に必要な研究開発も実施しております。

研究開発活動に従事する人員は、平成29年3月31日現在管理職を含めて36名であります。当事業年度の研究開発費の総額は666百万円(売上高比5.0%)となっております。(損益計算書上は試作品売却収入180百万円を控除した485百万円を計上しております。)なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における各研究開発の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

民生用リチウムイオン電池は、スマートフォンを含むタブレット機器の普及による、薄型・軽量化・高容量化などの要求とともに、電動工具・定置用蓄電池向けなど用途拡大により、高出力化・長寿命化などの要求が高まっております。一方、環境対応車用途を中心とした中・大型リチウムイオン電池用途では、高容量、高出力、長寿命、高安全及び低コストといった正極材料を強く要望されております。

これらの幅広い要求を充足させるために、当社の主力製品であります三元系(ニッケル、コバルト、マンガン)正極材料を基本に、よりニッケルの比率を高める等の組成改良によって高容量化を図るとともに、水酸化ニッケルの開発時に培った異種元素固溶や表面修飾といった技術を用いることにより、より優れた性能を発揮することを目指した材料の開発ならびに新たなプロセス技術開発も行っております。平成25年3月からは、住友化学との資本業務提携により車載用途を中心とした次世代リチウムイオン二次電池の正極材料の共同開発・人材交流がスタート

し、また平成28年10月末にはさらなる資本関係の強化と共に、従来以上の両社研究要員の交流促進等による共同開発体制の一体化により、開発促進に向けたシナジー効果の実現を目指し取り組みを行っております。現在までに、その共同開発において、ハイニッケル系材料を含めた幾つかの有望な品目を見出し、顧客が求めるスペックに合わせるプロセスにあります。特に、自動車メーカー各社が2020年頃の市場投入に向けて開発を進めている次世代のハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車向けリチウムイオン二次電池の正極材料を開発ターゲットとして、今春より本格化すると見込まれる電池部材メーカーの選定に照準を合わせて取り組んでおります。

ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

ニッケル水素電池は、サイクル特性の向上や長寿命化など引き続き特性向上が求められております。特に環境対応車や定置用途などの中・大型電池用途においては、長期信頼性・耐久性が求められております。

現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性や表面状態の制御などの改良を進め、新技術の製品への展開を順次図っております。特に、水酸化ニッケルコバルトコート表面処理品について、コア材料の水酸化ニッケルへの添加元素の最適化や結晶性改良等、粉体特性の最適化を図り、さらなる電池特性の向上に向けた取り組みを進めております。

新規分野の研究開発

基本的には環境・エネルギービジネス分野において、当社のコア技術を適用することが可能な新たなアイテムにつきまして鋭意マーケティングを行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末比1,979百万円の増加となりました。その主な要因は、関係会社預け金3,000百万円、たな卸資産418百万円の増加に対し、現金及び預金が1,371百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末比646百万円の減少となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得196百万円に対し、減価償却費807百万円、固定資産圧縮損33百万円を計上したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末比4,604百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務188百万円、借入金4,173百万円、リース債務130百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金が合計で6,573百万円増加しましたが、当期純損失を計上したため前事業年度末比5,937百万円増加の7,753百万円となり、自己資本比率は56.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当社販売製品の主原料となるニッケル及びコバルトの国際相場は、製品の販売数量が堅調に伸張した第2四半期までは下落し、製品の販売数量が大幅に減少した第3四半期以降に回復基調となったため、売上高は前事業年度比13.2%減の13,254百万円となりました。

(売上原価)

上記主原料の国際相場、製品の販売数量の変動のため、売上原価は前事業年度比13.8%減の12,388百万円となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は865百万円（前事業年度は894百万円）となりました。また、売上総利益率は6.5%（前事業年度は5.9%）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して76百万円増加の1,272百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は485百万円（前事業年度は483百万円）となりました。

(営業損失)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は406百万円（前事業年度は営業損失301百万円）、売上高営業利益率は3.1%（前事業年度は2.0%）となりました。

(営業外収益・費用)

当事業年度は、有利子負債にかかる利息から受取利息を差引いた純金利負担は84百万円（前事業年度は105百万円）となりました。また、営業外費用として、為替差損68百万円（前事業年度は61百万円）、シンジケートローン手数料38百万円（前事業年度は116百万円）、株式交付費58百万円を計上いたしました。以上の結果、営業外収益から営業外費用を差引いた金額は 247百万円となりました。

(経常損失)

以上の結果、営業損失に営業外収益・費用を加減算した経常損失は654百万円（前事業年度は経常損失574百万円）となりました。売上高経常利益率は 4.9%（前事業年度は 3.8%）となりました。

(特別利益・損失)

当事業年度は、特別利益としては主に、固定資産の取得や研究開発に係る補助金収入52百万円を計上いたしました。

特別損失としては主に、補助金の交付による固定資産圧縮損33百万円を計上いたしました。

(税引前当期純損失)

経常損失から特別利益・損失を加減算した税引前当期純損失は、638百万円（前事業年度は税引前当期純利益334百万円）となりました。

(法人税、住民税及び事業税等)

過年度において発生した税務上の繰越欠損金の影響により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、 0.32% となりました。

(当期純損失)

以上の結果、当期純損失は640百万円（前事業年度は当期純利益312百万円）となりました。売上高当期純利益率は 4.8%、1株当たり当期純損失は33円33銭、自己資本当期純利益率は 13.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 重要事象等について

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. リチウムイオン電池及びニッケル水素電池向け材料事業の最適化

民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与し始めていること等により販売数量は増加してきております。その増産に際しては既存設備を最大限活用することで設備稼働率の向上を図ってまいります。

品質の弛まぬ向上及び徹底した合理化の追求を図ってまいります。

次世代リチウムイオン電池正極材料の開発と事業化の早期実現を図ってまいります。

2. コスト競争力の強化

製品の主原料であるニッケル、コバルト及びマンガン並びに補助原料、包装材料の調達コストの削減を図ってまいります。

既存設備の生産効率の向上及び製法・工法の改良を織り込んだ低コスト設備の開発による設備投資金額の削減を図ってまいります。

不良品の発生抑制及び在庫管理の徹底による生産効率の改善を図ってまいります。

間接費の適正化に向け徹底的な削減を図ってまいります。

以上の対応策を講じ、早期の営業利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は196百万円で、生産能力増強・生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。主な投資としてリチウムイオン電池向け製品生産設備121百万円、ニッケル水素電池向け製品生産設備10百万円、研究開発設備15百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、撤去等はありません。また、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計(千円)
本社 (福井県福井市)	統括業務施設	86,062	47	福井工場用地 に含む	10,563	96,673	22 (4)
福井工場 (福井県福井市)	無機化学製品 製造設備	1,047,568	1,423,798	1,092,032 (73,717.84)	23,470	3,586,870	159 (31)
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	販売業務施設	1,243	-	-	813	2,056	3 (3)
東京事務所 (東京都品川区)	統括業務施設	-	-	-	332	332	-
物流センター (福井県坂井市)	物流倉庫設備	31,912	1,426	33,288 (991.74) [5,010.10]	0	66,628	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の[]は、外書で貸借中のものです。

3. 物流センターには、貸与中の建物2,933千円を含んでおります。

4. 従業員数の()は、外書で臨時雇用者数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,350,800	25,350,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	25,350,800	25,350,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月15日 (注)1	1,250,000	13,900,800	214,375	2,300,621	214,375	2,918,264
平成25年6月21日 (注)2	-	13,900,800	-	2,300,621	749,061	2,169,202
平成26年6月20日 (注)3	-	13,900,800	-	2,300,621	715,052	1,454,150
平成27年1月15日 (注)4	950,000	14,850,800	191,900	2,492,521	191,900	1,646,050
平成27年6月19日 (注)5	-	14,850,800	-	2,492,521	1,646,050	-
平成28年10月31日 (注)6	10,500,000	25,350,800	3,286,500	5,779,021	3,286,500	3,286,500

(注)1.平成25年4月15日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が1,250,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ214,375千円増加しております。

割当先 住友化学

発行価額 343円

資本組入額 171.5円

2.資本準備金の減少は、欠損補填によるものであります。

3.資本準備金の減少は、欠損補填によるものであります。

4. 平成27年1月15日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が950,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ191,900千円増加しております。

割当先 住友化学
発行価額 404円
資本組入額 202円

5. 資本準備金の減少は、欠損補填によるものであります。

6. 平成28年10月31日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が10,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,286,500千円増加しております。

割当先 住友化学
発行価額 626円
資本組入額 313円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	35	48	24	11	8,341	8,470	-
所有株式数(単元)	-	13,879	3,637	132,479	3,489	66	99,927	253,477	3,100
所有株式数の割合(%)	-	5.48	1.43	52.26	1.38	0.03	39.42	100	-

(注) 自己株式1,037株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学(株)(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区新川2-27-1(東京都中央区晴海1-8-11)	12,700	50.10
田中 保	福井県福井市	1,264	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	1.81
田中 浩	東京都練馬区	387	1.53
(株)福井銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	福井県福井市順化1-1-1(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	300	1.18
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	250	0.99
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7-18-24(東京都中央区晴海1-8-11)	210	0.83
田中 弘	福井県坂井市	207	0.82
五味 大輔	長野県松本市	200	0.79
田中 学	福井県福井市	171	0.67
計	-	16,149	63.70

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,346,700	253,467	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,350,800	-	-
総株主の議決権	-	253,467	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株田中化学研究所	福井県福井市白方町 45字砂浜割 5 番10	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】
【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,037	-	1,037	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回あるいは年2回行うことを基本としており、当社定款にその決定機関を期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、繰越利益剰余金がマイナスであることを勘案し、誠に遺憾ながら無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	540	817	568	1,890	1,318
最低(円)	270	324	391	376	645

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,135	899	889	891	941	828
最低(円)	840	719	780	812	744	689

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		田中 保	昭和22年10月8日生	昭和47年4月 株式会社日揮ユニバーサル入社 昭和52年3月 当社入社 昭和62年7月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成6年5月 当社代表取締役 社長 平成20年4月 当社代表取締役 社長執行役員 平成29年6月 当社取締役 会長(現任)	(注)3	1,264
代表取締役 社長執行役員		茂苺 雅宏	昭和27年10月2日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 平成13年9月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成20年4月 当社取締役 執行役員 平成24年7月 当社取締役 常務執行役員 平成28年4月 当社取締役 専務執行役員 平成29年6月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)	(注)3	12
代表取締役 副社長執行役員	総務人事・経営管理・品質保証・内部監査・情報開示担当役員	大畑 尚志	昭和38年8月29日生	昭和62年4月 住友化学工業株式会社入社 平成6年7月 同社人事室 平成13年10月 同社情報電子化学業務室 平成16年10月 住友化学株式会社に社名変更 平成16年10月 住友化学シンガポール株式会社 出向 平成19年4月 住友化学株式会社情報電子化学業務室 平成20年3月 同社光学製品事業部事業企画部 平成23年4月 住化電子管理(上海)有限公司 出向 平成27年7月 住友化学株式会社情報電子化学業務室部長 平成28年12月 当社出向 当社副社長執行役員 平成29年6月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	-
取締役		酒井 基行	昭和36年8月14日生	昭和60年4月 住友化学工業株式会社入社 平成16年10月 住友化学株式会社に社名変更 平成19年6月 同社経理室部長(経理) 平成22年7月 同社技術・経営企画室部長(総合企画) 平成25年4月 同社技術・経営企画室部長(事業企画) 平成26年4月 同社執行役員 技術・経営企画室(事業企画、経営企画、経営情報システム、関連事業)担当 技術・経営企画室部長(事業企画) 平成28年4月 同社執行役員 経営管理部、エネルギー・機能材料業務室担当 平成29年4月 同社執行役員 エネルギー・機能材料業務室担当(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		久野 和雄	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 三宝伸銅工業株式会社(現 三菱伸銅株式会社)入社 昭和57年3月 同社取締役 平成8年3月 同社代表取締役 副社長 平成8年10月 同社代表取締役 社長 平成13年3月 同社取締役 会長 平成14年3月 同社取締役 相談役 平成14年6月 ニチエス株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成20年3月 三宝伸銅工業株式会社取締役 相談役退任	(注)3	10
常勤監査役		大嶋 哲夫	昭和30年6月8日生	昭和53年4月 住友商事株式会社入社 平成15年10月 同社東京物流部長 平成18年4月 同社理事 物流保険事業本部長 平成20年4月 同社理事 物流保険事業本部参事 平成20年4月 住商グローバル・ロジスティクス株式会社取締役 副社長執行役員 平成22年3月 同社理事(上海) 物流保険事業本部参事 平成22年3月 SUMISHO GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD 董事長兼 総経理 平成27年4月 同社理事 環境・インフラ事業部門長付 平成27年6月 同社退社 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		増田 仁視	昭和27年4月23日生	昭和52年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入所 昭和57年6月 公認会計士増田仁視事務所所長(現任) 平成6年6月 アイテック株式会社監査役(現任) 平成22年1月 越前市監査委員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成28年3月 日華化学株式会社監査役(現任)	(注)4	22
監査役		篠原 芳明	昭和23年7月10日生	昭和48年4月 日本航空株式会社入社 平成12年4月 株式会社ジャル航空機整備東京専務取締役 平成14年6月 日本アジア航空株式会社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成22年4月 株式会社日本航空インターナショナル退社 平成22年4月 東京地方裁判所労働審判員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,316

- (注) 1. 取締役久野和雄は、社外取締役であります。
2. 監査役3名は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡部 惇	昭和22年11月1日生	昭和45年9月 司法試験合格 昭和48年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和59年7月 駐米国日本大使館一等書記官 平成4年4月 法務省刑事局参事官 平成5年7月 法務省刑事局国際課長 平成7年8月 退官 平成7年10月 弁護士登録 平成14年5月 渡部法律事務所開業(現任) 平成19年6月 東プレ株式会社監査役(現任) 平成28年6月 当社補欠監査役(現任)	-

- (注) 1. 補欠監査役は、当社の顧問弁護士であります。
 2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

1) 取締役会

取締役会は毎月定例的に開催しております。取締役会は取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されており、監査役3名（全員社外監査役）も出席し、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。また、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築する為に、取締役の任期を1年としております。

2) 執行役員制度

当社では、経営管理組織整備の一環として執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

3) 執行役員会議

執行役員によって構成される執行役員会議は業務執行に関する最高の意思決定機関として、毎月2回定例的に経営目標達成の為に課題整理と対処の方針の決定、重要稟議事項等に関する迅速な意思決定を行っております。

4) 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名は、常勤・非常勤を問わず全員を社外監査役として、高度な独立性を保持しております。また、監査役は定期的に監査役会を開催し、重要会議への出席、稟議決裁書類閲覧等による経営情報への十分なアクセスを確保するとともに、取締役会への出席を通して経営に対する監督、牽制機能の強化を図っております。

5) 内部監査

内部監査部門として内部検査室（人員1名）を設置しております。内部検査室は監査計画に基づいた内部監査、特命事項に関する内部監査を実施し、社内各部門の業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

6) 会計監査

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 芝田雅也

指定有限責任社員 業務執行社員 高村藤貴

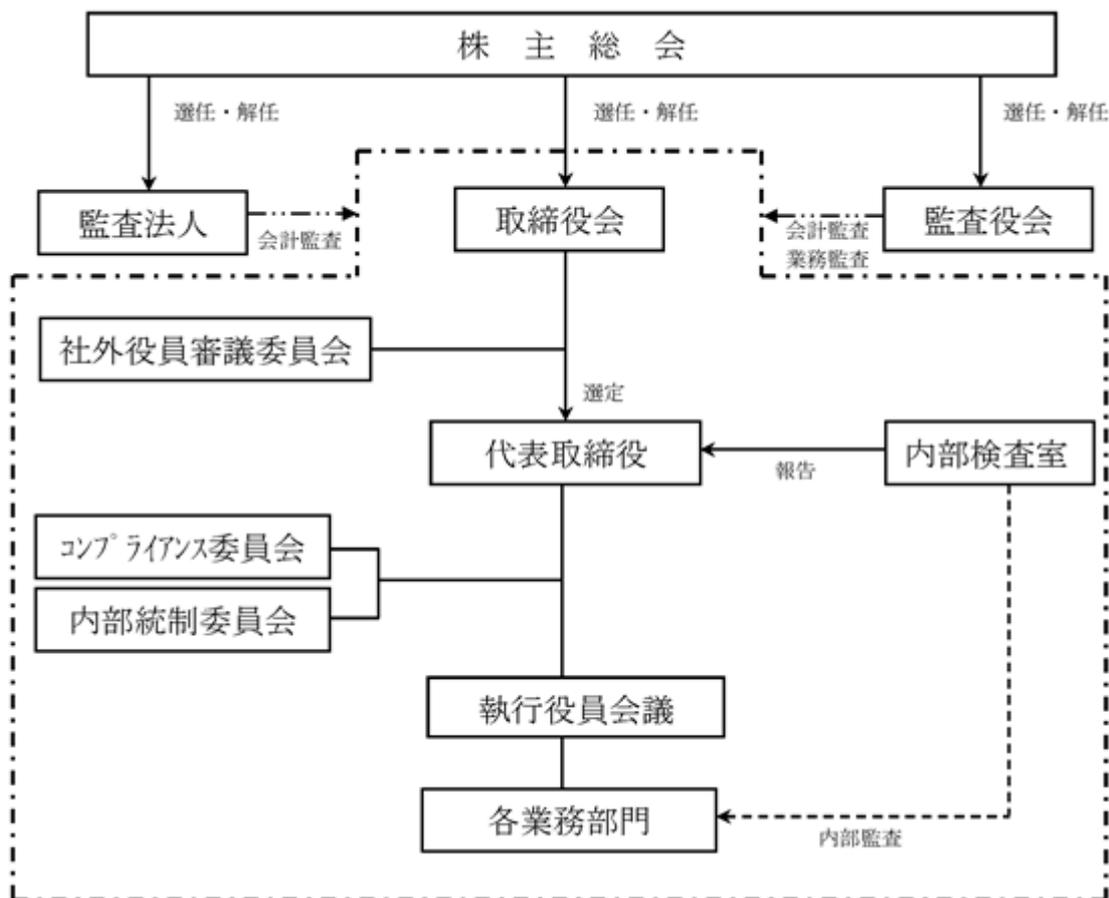
・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、その他3名

7) 社外役員審議委員会

当社と親会社グループとの取引の公正性及び透明性を確保するとともに、当社の少数株主の利益の保護に資することを目的として、取締役会の諮問機関として社外役員審議委員会の設置を平成29年5月12日の取締役会において決定しました。

親会社グループと当社との間の取引に利益が実質的に相反する事項が含まれる場合には、社外役員審議委員会において審議し、結果を取締役に報告します。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制を図式化すると次のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の公正性と透明性の確保の重要性を認識し、諸施策に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスのあり方については、現行の統治機構が効率的でかつ十分機能していると判断しておりますが、今後、企業規模や経営環境の変化等に対し、意思決定の迅速性、監視機能の実効性等を勘案しながら検討していきたいと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備・強化に取り組んでおります。今後も健全で持続的な発展を目指して内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげるべく努力いたしております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合すること（以下「コンプライアンス」という）を確保するための体制として、取締役会、社外取締役、監査役会、内部監査部門並びにコンプライアンス委員会がそれぞれの機能を最大限に発揮しつつ相互に連携して目的の達成に努力する体制を基本とする。

イ．取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備についての基本方針を決定するとともに、定期的に整備状況の確認を行う。

ロ．取締役会には、最低1名の社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図る。

ハ．監査役会を構成する監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査する。

ニ．内部監査部門は、監査を通じて各部門の職務の執行が法令、定款並びに社内規程に適合していることを確認する。

ホ．コンプライアンス委員会は、コンプライアンス管理規程及びコンプライアンスに関する規程の制定、改廃に関する取締役会への付議、コンプライアンスに関連する役職員の行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」の整備並びに研修実施等により取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会に報告される体制を構築しており、この体制には、匿名が保障された通報システムが活用されている。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、執行役員会議その他重要な会議の意思決定にかかわる情報、社長及び担当役員決裁その他の重要な決裁にかかわる情報を記録し、文書管理規程に従って保存・管理したうえ、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

イ．経営に関する重大な影響を及ぼすリスクを全体的に認識、評価、対応する仕組みを構築している。就中、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制と有事における迅速な対応並びに再発防止策を講じる体制を確立する。

ロ．内部監査部門は、全社のリスク管理状況をレビューするため、各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。

ハ．当社経営におけるリスクのうち、収益に最も影響の大きい主原料価格リスクについては、原料資材部において価格リスクを持つ数量の把握を行なう一方、経営管理部長の職務権限と責任を明確にし、経営管理部において包括的にその状況を把握する体制のもと取り組んでいる。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の職務権限、意思決定ルール及び経理管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

イ．取締役会は、取締役の職務執行が効率的に行われるよう職務権限（取締役に対する権限委譲を含む）と意思決定ルールを関連社内規程に定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改廃は取締役会の決定による。また、業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて、業務の効率化を推進する。

ロ．取締役会は、中期経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、中期経営計画との整合性を持たせた年度事業計画と部門別重点施策を策定、各部門を担当する取締役はその実現のための最も効率的な業務執行体制を決定するとともに、その執行に責任を持つ。

5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する使用人（以下「監査役スタッフ」という）として適切な人材を配置する。

6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの適切な職務遂行のため、監査役スタッフは取締役の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

8) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は「コンプライアンス管理規程」の下に「内部通報細則」を定め、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いをしないことを定めている。

9) 監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に関係ないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

10) その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。

ロ．取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力する。

ハ．取締役は、監査役がその職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

11) 反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、また不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応することとする。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力との関係を遮断する取組みを一層推進するため、対応統括部署を総務人事部と定め、不当要求防止責任者を配置するとともに社内体制の整備・強化を図っている。

また、総務人事部を窓口として平素より所轄警察署および外部専門機関などと連携することにより反社会的勢力の排除に向けた情報収集並びに共有化に努め、社内への周知徹底及び注意喚起を行っている。

・リスク管理体制の整備の状況

1) コンプライアンス委員会の設置

事業活動において役職員が法令、社会規範及び社内規程を遵守した行動を取るための体制を構築し、その実践を推進することを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

2) 内部統制委員会の設置

財務報告に係る内部統制体制の構築及びその有効性を継続的に評価する体制を整備することを目的として、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、内部統制委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役（人員3名）は、会計監査人と期の初めに年間の監査実施計画について打ち合わせを行い、その監査の状況について随時報告を受けており、期末には決算の内容につき詳細な報告を受けております。また、内部監査部門としての内部検査室（人員1名）が実施する各業務部門に対する監査報告会に監査役が出席し、業務執行における改善点等に関する助言を行っております。さらに、内部監査部門から指摘があった場合には、内部統制委員会を開催し改善措置を講じる体制を整備しております。

また、内部監査部門は決算報告会に出席するなど、会計監査人との連携をとっております。

なお、監査役増田仁視氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社との間には株式所有（社外取締役 久野和雄氏 10千株所有、社外監査役 大嶋哲夫氏 7千株所有、増田仁視氏 22千株所有、篠原芳明氏 所有無し）以外の人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間には人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役には高い独立性を保つため、当社と取引上の利害関係がない人物を選任することを方針としております。当社の事業規模等を勘案し、現在の選任状況は十分であると考えております。

社外取締役は、取締役会等に出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映しております。また、社外監査役は、取締役会や監査報告会等に出席し、これまで培ってきたビジネス経験、若しくは経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に生かしております。

なお、社外取締役は内部監査部門、監査役及び会計監査人の監査における重要な事項について報告を受けており、必要に応じ監査担当者及び内部統制部門にヒアリングを実施するなど、経営の監督機能の向上を図っております。また、社外監査役は前項記載のとおり内部監査部門や会計監査人と連携して監査役監査を実施すると共に、内部統制委員会へのオブザーバーとしての参画や、必要に応じ内部統制部門にヒアリングを実施するなど、牽制機能の強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,100	71,100	-	4
社外役員	22,272	22,272	-	4

(注) 1．監査役3名は、全員が社外監査役であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社が業績不振となって以降、報酬を自主的に減額しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 32,075千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	34,968	43,120	1,210	-	23,289

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任議案については累積投票によらない旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、「業務執行を行わない取締役」及び「監査役」との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 1) 当社は、投資家向けの適時適切な情報開示の重要性を認識し、ホームページの充実を図るとともに、アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を2回実施し、透明な経営に努めております。また、株主総会終了後に株主の皆様当社に対する理解を深めていただく場として株主懇親会を開催しております。
- 2) 取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。さらに、監査役は必要と認めるとき、取締役会において積極的に意見を述べることにより、監督機能の実効をあげております。
- 3) コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図ることを目的として「コンプライアンス管理規程」を制定し、派遣社員・請負社員を含む当社事業所で働く全ての役職員等に対してインサイダー取引防止やハラスメント防止を中心としたコンプライアンス研修を継続的に実施しております。また、独占禁止法、不正競争防止法、政治資金規正法をテーマとしたコンプライアンス研修も役職員に対して実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,893,288	1,521,968
受取手形	5,681	2,678
電子記録債権	3 251,696	3 214,261
売掛金	1,862,812	1,707,784
商品及び製品	921,503	976,361
仕掛品	1,224,484	1,073,883
原材料及び貯蔵品	392,854	907,552
前渡金	-	221,941
前払費用	15,613	18,767
関係会社預け金	-	3,000,000
その他	298,049	200,514
流動資産合計	7,865,984	9,845,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 3,352,064	1, 2 3,357,490
減価償却累計額	2,124,526	2,247,791
建物(純額)	1,227,537	1,109,699
構築物	2 349,131	2 349,291
減価償却累計額	281,192	292,203
構築物(純額)	67,938	57,087
機械及び装置	2 14,700,409	2 14,742,922
減価償却累計額	12,835,832	13,317,897
機械及び装置(純額)	1,864,576	1,425,024
車両運搬具	2 77,341	2 77,341
減価償却累計額	75,407	77,094
車両運搬具(純額)	1,934	247
工具、器具及び備品	2 378,294	2 378,776
減価償却累計額	344,406	343,595
工具、器具及び備品(純額)	33,887	35,180
土地	1 1,125,321	1 1,125,321
建設仮勘定	150,246	66,444
有形固定資産合計	4,471,442	3,819,006
無形固定資産		
ソフトウェア	2 14,324	2 12,128
電話加入権	1,947	1,947
その他	894	808
無形固定資産合計	17,166	14,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1 67,043	1 75,195
従業員に対する長期貸付金	1,359	1,228
長期前払費用	-	1,319
その他	42,966	42,066
貸倒引当金	451	451
投資その他の資産合計	110,918	119,358
固定資産合計	4,599,527	3,953,248
資産合計	12,465,512	13,798,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	247,306	97,937
買掛金	2,017,091	1,978,048
1年内返済予定の長期借入金	1,453,000	1,430,000
リース債務	130,732	134,726
未払金	456,080	358,463
未払費用	7,228	15,082
未払法人税等	22,349	30,354
前受金	51,387	137
預り金	13,018	14,565
賞与引当金	45,691	95,347
設備関係支払手形	19,828	2,743
流動負債合計	3,319,715	3,027,406
固定負債		
長期借入金	1,456,864,494	1,427,000,000
リース債務	404,604	269,878
繰延税金負債	5,529	8,045
退職給付引当金	23,045	8,872
資産除去債務	29,332	29,977
その他	3,142	1,139
固定負債合計	7,330,148	3,017,913
負債合計	10,649,864	6,045,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492,521	5,779,021
資本剰余金		
資本準備金	-	3,286,500
資本剰余金合計	-	3,286,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	685,384	1,326,059
利益剰余金合計	685,384	1,326,059
自己株式	2,015	2,015
株主資本合計	1,805,121	7,737,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,526	16,195
評価・換算差額等合計	10,526	16,195
純資産合計	1,815,648	7,753,642
負債純資産合計	12,465,512	13,798,962

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,266,171	13,254,385
売上原価		
製品期首たな卸高	914,478	921,503
当期製品製造原価	¹ 14,386,675	¹ 12,456,697
合計	15,301,154	13,378,200
他勘定振替高	³ 7,778	³ 13,426
製品期末たな卸高	921,503	976,361
製品売上原価	14,371,872	12,388,412
売上総利益	894,298	865,972
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	154,103	143,489
賞与引当金繰入額	10,230	19,612
退職給付費用	28,928	15,943
減価償却費	31,164	24,878
研究開発費	483,452	485,714
荷造運搬費	149,042	152,440
その他	338,832	430,559
販売費及び一般管理費合計	² 1,195,753	² 1,272,638
営業損失()	301,454	406,665
営業外収益		
受取利息	436	1,455
受取配当金	3,096	1,630
仕入割引	1,078	1,062
受取家賃	1,532	1,532
生命保険配当金	1,342	1,441
金利スワップ評価益	6,492	1,623
その他	3,559	1,775
営業外収益合計	17,538	10,522
営業外費用		
支払利息	106,397	85,745
為替差損	61,251	68,525
シンジケートローン手数料	116,249	38,641
株式交付費	-	58,631
その他	6,464	6,814
営業外費用合計	290,363	258,358
経常損失()	574,280	654,502
特別利益		
補助金収入	38,120	52,000
その他	897,082	85
特別利益合計	935,202	52,085
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,129	⁴ 348
固定資産圧縮損	⁵ 25,668	⁵ 33,731
その他	-	2,106
特別損失合計	26,798	36,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	334,123	638,604
法人税、住民税及び事業税	21,751	2,037
法人税等調整額	147	32
法人税等合計	21,604	2,070
当期純利益又は当期純損失()	312,519	640,674

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,393,934	82.3	10,182,303	80.1
労務費		668,649	4.4	763,556	6.0
経費		1,989,836	13.2	1,773,370	13.9
当期総製造費用		15,052,420	100.0	12,719,229	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,092,592		1,224,484	
合計		16,145,013		13,943,714	
他勘定振替高	2	533,853		413,132	
期末仕掛品棚卸高		1,224,484		1,073,883	
当期製品製造原価		14,386,675		12,456,697	

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費(千円)	1,001,638	749,586
電力料(千円)	384,457	358,468

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費(千円) (販売費及び一般管理費)	531,004	410,872
その他(千円)	2,849	2,259
合計(千円)	533,853	413,132

3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,492,521	1,646,050	-	1,646,050	2,643,954	2,643,954	2,015	1,492,601	
当期変動額									
準備金から剰余金への 振替		1,646,050	1,646,050	-				-	
欠損填補			1,646,050	1,646,050	1,646,050	1,646,050		-	
当期純利益					312,519	312,519		312,519	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	1,646,050	-	1,646,050	1,958,569	1,958,569	-	312,519	
当期末残高	2,492,521	-	-	-	685,384	685,384	2,015	1,805,121	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	120,388	2,427	117,961	1,610,562
当期変動額				
準備金から剰余金への 振替				-
欠損填補				-
当期純利益				312,519
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	109,862	2,427	107,434	107,434
当期変動額合計	109,862	2,427	107,434	205,085
当期末残高	10,526	-	10,526	1,815,648

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,492,521	-	-	685,384	685,384	2,015	1,805,121
当期変動額							
新株の発行	3,286,500	3,286,500	3,286,500				6,573,000
当期純損失（ ）				640,674	640,674		640,674
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,286,500	3,286,500	3,286,500	640,674	640,674	-	5,932,325
当期末残高	5,779,021	3,286,500	3,286,500	1,326,059	1,326,059	2,015	7,737,446

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	10,526	10,526	1,815,648
当期変動額			
新株の発行			6,573,000
当期純損失（ ）			640,674
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,668	5,668	5,668
当期変動額合計	5,668	5,668	5,937,994
当期末残高	16,195	16,195	7,753,642

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	334,123	638,604
減価償却費	1,085,451	807,056
賞与引当金の増減額(は減少)	1,079	49,656
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,843	14,172
受取利息及び受取配当金	3,533	3,086
支払利息	106,397	85,745
為替差損益(は益)	20,774	12,754
シンジケートローン手数料	-	38,641
株式交付費	-	58,631
投資有価証券売却損益(は益)	154,590	-
固定資産売却損益(は益)	742,492	2,106
固定資産除却損	1,129	348
固定資産圧縮損	25,668	33,731
補助金収入	38,120	52,000
売上債権の増減額(は増加)	35,878	195,467
たな卸資産の増減額(は増加)	151,463	418,956
仕入債務の増減額(は減少)	810,451	188,412
未収消費税等の増減額(は増加)	119,271	99,796
前渡金の増減額(は増加)	12	221,929
その他	55,651	48,181
小計	218,227	130,552
利息及び配当金の受取額	3,533	3,086
利息の支払額	103,838	85,875
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,103	13,391
補助金の受取額	7,662	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,974	226,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,125	-
有形固定資産の取得による支出	1,064,962	328,840
有形固定資産の売却による収入	996,642	1,090
補助金収入	43,458	-
投資有価証券の売却による収入	202,484	-
その他	1,737	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,009	329,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	827,631	7,173,494
長期借入れによる収入	-	2,961,358
株式の発行による収入	-	6,514,368
ファイナンス・リース債務の返済による支出	126,867	130,732
セール・アンド・リースバックによる収入	668,175	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,323	2,171,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,774	12,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	453,062	1,628,679
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,351	2,893,288
現金及び現金同等物の期末残高	2,893,288	4,521,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政計算上の数理債務との比(比較指数)を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」、「受取家賃」、「生命保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,512千円は、「仕入割引」1,078千円、「受取家賃」1,532千円、「生命保険配当金」1,342千円、「その他」3,559千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた742,492千円、「投資有価証券売却益」に表示していた154,590千円は、「その他」897,082千円として組替えております。

2. キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(は増加)」は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた55,663千円は、「前渡金の増減額(は増加)」12千円、「その他」55,651千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	85,000千円	- 千円
建物	1,226,087	1,105,720
土地	1,125,321	1,125,321
投資有価証券	34,968	38,291
計	2,471,378	2,269,334

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	309,000千円	300,000千円
長期借入金	5,599,393	2,700,000
計	5,908,393	3,000,000

2 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行った額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	19,854千円	29,800千円
工具、器具及び備品	5,342	3,930
ソフトウェア	472	-
計	25,668	33,731

なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	299,036千円	299,036千円
構築物	10,789	10,789
機械及び装置	2,492,718	2,522,518
車両運搬具	2,540	2,540
工具、器具及び備品	31,755	35,686
ソフトウェア	561	561
計	2,837,402	2,871,133

3 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電子記録債権譲渡高	442,188千円	302,543千円

4 財務制限条項

前事業年度(平成28年3月31日)

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(借入残高7,173,494千円)には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

平成28年3月期以降に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(1,610,562千円)の100%の金額以上にそれぞれ維持すること。

平成29年3月期以降に終了する決算期における単体の損益計算書上の経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

平成25年3月28日付プレスリリース「住友化学株式会社との資本業務提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」2.(2)に記載された「業務提携の内容」に変更が生じた場合(解消された場合を含む)には、全貸付人に報告し、シンジケートローン契約の義務の履行に重大な悪影響を及ぼすと多数貸付人が判断し、指示された場合には事業計画書を策定し、事業計画の実行・維持等に係る条項について全貸付人と協議し、3ヶ月以内に協議を整えること。

当事業年度(平成29年3月31日)

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(借入残高3,000,000千円)には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

平成29年3月以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

本契約締結日以降、全貸付人の貸付義務が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、住友化学株式会社の借入人に対する出資比率が50.10%以上に維持されるようにすること。

5 強制期限前弁済条項

前事業年度（平成28年3月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高7,173,494千円）には、強制期限前弁済条項が付されており、平成29年3月期以降下記条件を満たした場合、期限前弁済をいたします。

各決算期末のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式により算出される金額がプラスであるときには、当該金額を弁済する。

決算期	計算式	強制期限前返済日
平成29年3月期	((営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー) - 309,000千円)	平成29年9月末日
平成30年3月期	((営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー) - 558,000千円)	平成30年9月末日

当事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

6 コミットメントライン（融資枠）

当社は、「第2 事業の状況、5 経営上の重要な契約等、シンジケートローン契約の締結」に記載のとおり、コミットメントラインを設定しております。事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	- 千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	2,000,000

（損益計算書関係）

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
75,287千円	95,161千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
483,452千円	485,714千円

3 他勘定振替高は、一般管理費の研究開発費への振替であります。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0千円	17千円
機械及び装置	1,049	321
工具、器具及び備品	80	9
計	1,129	348

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	19,854千円	29,800千円
工具、器具及び備品	5,342	3,930
ソフトウェア	472	-
計	25,668	33,731

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,850,800	-	-	14,850,800
合計	14,850,800	-	-	14,850,800
自己株式				
普通株式	1,037	-	-	1,037
合計	1,037	-	-	1,037

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,850,800	10,500,000	-	25,350,800
合計	14,850,800	10,500,000	-	25,350,800
自己株式				
普通株式	1,037	-	-	1,037
合計	1,037	-	-	1,037

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,500,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 関係会社預け金	2,893,288千円 -	1,521,968千円 3,000,000
現金及び現金同等物	2,893,288	4,521,968

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、二次電池事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び住友化学グループのグループファイナンス等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の商取引管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金及び設備関係支払手形は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金及び事業資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計については、適用を中止しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務、未払金、設備関係支払手形及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権(貸借対照表計上額1,924,724千円)のうち78.5%が大口顧客5社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,893,288	2,893,288	-
(2) 受取手形	5,681	5,681	-
(3) 電子記録債権	251,696	251,696	-
(4) 売掛金	1,862,812	1,862,812	-
(5) 投資有価証券	34,968	34,968	-
資産計	5,048,448	5,048,448	-
(1) 支払手形	247,306	247,306	-
(2) 買掛金	2,017,091	2,017,091	-
(3) 未払金	456,080	456,080	-
(4) 設備関係支払手形	19,828	19,828	-
(5) 長期借入金(*1)	7,173,494	7,173,494	-
負債計	9,913,801	9,913,801	-
デリバティブ取引(*2)	(1,623)	(1,623)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,521,968	1,521,968	-
(2) 受取手形	2,678	2,678	-
(3) 電子記録債権	214,261	214,261	-
(4) 売掛金	1,707,784	1,707,784	-
(5) 関係会社預け金	3,000,000	3,000,000	-
(6) 投資有価証券	43,120	43,120	-
資産計	6,489,813	6,489,813	-
(1) 支払手形	97,937	97,937	-
(2) 買掛金	1,978,048	1,978,048	-
(3) 未払金	358,463	358,463	-
(4) 設備関係支払手形	2,743	2,743	-
(5) 長期借入金(*1)	3,000,000	3,000,000	-
負債計	5,437,192	5,437,192	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は変動金利のため市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（平成28年3月31日）

非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,892,637	-	-	-
受取手形	5,681	-	-	-
電子記録債権	251,696	-	-	-
売掛金	1,862,812	-	-	-
合計	5,012,828	-	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,521,466	-	-	-
受取手形	2,678	-	-	-
電子記録債権	214,261	-	-	-
売掛金	1,707,784	-	-	-
関係会社預け金	3,000,000	-	-	-
合計	6,446,190	-	-	-

4. 借入金等の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	309,000	558,000	6,306,494	-	-	-
合計	309,000	558,000	6,306,494	-	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	1,500,000
合計	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	1,500,000

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	34,968	19,831	15,137
	小計	34,968	19,831	15,137
合計		34,968	19,831	15,137

（注）非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	43,120	19,831	23,289
	小計	43,120	19,831	23,289
合計		43,120	19,831	23,289

（注）非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	202,484	154,590	-
合計	202,484	154,590	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,000	50,000	1,623	1,623
合計		150,000	50,000	1,623	1,623

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
 当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	5,201千円	23,045千円
退職給付費用	70,068	39,131
制度への拠出額	52,224	53,304
退職給付引当金の期末残高	23,045	8,872

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	592,863千円	621,476千円
年金資産	569,818	612,603
	23,045	8,872
退職給付引当金	23,045	8,872
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,045	8,872

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	70,068千円	39,131千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	14,022千円	29,261千円
未払法定福利費	2,178	4,628
未払事業税	2,604	7,947
その他	1,058	-
繰延税金資産小計	19,864	41,837
評価性引当額	19,864	41,837
繰延税金資産合計	-	-
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,019	2,702
ゴルフ会員権評価損	9,612	9,612
減価償却超過額	26,576	26,573
減損損失	528,912	434,540
資産除去債務	9,021	9,255
繰越欠損金	1,367,072	1,634,850
その他	1,099	485
繰延税金資産小計	1,949,314	2,118,019
評価性引当額	1,949,314	2,118,019
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	918	952
その他有価証券評価差額金	4,610	7,093
繰延税金負債合計	5,529	8,045
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	5,529	8,045

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64	0.37
住民税均等割	3.13	1.19
評価性引当額の増減	30.20	30.18
その他	0.07	0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.47	0.32

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,764,683	1,929,658	571,829	15,266,171

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	アメリカ	ヨーロッパ	合計
4,385,981	8,688,966	1,676,168	222	514,832	15,266,171

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem,Ltd.	5,005,427	二次電池事業
三洋電機(株)	1,803,404	二次電池事業
Samsung SDI Co.,LTD	1,577,813	二次電池事業

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,279,420	2,501,558	473,406	13,254,385

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	アメリカ	ヨーロッパ	合計
3,370,820	6,395,397	2,772,492	-	715,674	13,254,385

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem,Ltd	2,762,578	二次電池事業
丸紅(株)	2,254,290	二次電池事業
L&F Co.,LTD	2,147,346	二次電池事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	(被所有) 直接 50.10	株式の被所有出向者の受入	第三者割当増資	6,573,000	-	-

(注) 平成28年8月31日開催の取締役会において決議された第三者割当増資により、一株につき626円で当社株式10,500,000株を引受けたものであります。

- (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	住化ファイナンス株式会社	東京都中央区	500,000	住友化学(株) 関係会社への融資等	-	資金の預入	資金の預入 資金の払戻	7,000,000 4,000,000	関係会社預け金	3,000,000

(注) 関係会社預け金の金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	122.27	305.87
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	21.05	33.33

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3.1 株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	312,519	640,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	312,519	640,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,849	19,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,352,064	5,854	428	3,357,490	2,247,791	123,674	1,109,699
構築物	349,131	160	-	349,291	292,203	11,010	57,087
機械及び装置	14,700,409	243,086	200,573 (29,800)	14,742,922	13,317,897	649,319	1,425,024
車両運搬具	77,341	-	-	77,341	77,094	1,687	247
工具、器具及び備品	378,294	22,193	21,712 (3,930)	378,776	343,595	16,960	35,180
土地	1,125,321	-	-	1,125,321	-	-	1,125,321
建設仮勘定	150,246	211,770	295,572	66,444	-	-	66,444
有形固定資産計	20,132,809	483,065	518,286 (33,731)	20,097,588	16,278,582	802,652	3,819,006
無形固定資産							
ソフトウェア	22,204	2,500	1,153	23,551	11,423	4,696	12,128
電話加入権	1,947	-	-	1,947	-	-	1,947
その他	1,293	-	-	1,293	485	86	808
無形固定資産計	25,445	2,500	1,153	26,792	11,908	4,783	14,883
長期前払費用	-	1,319	-	1,319	-	-	1,319
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、国庫補助金等の受入れによる圧縮額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	リチウムイオン電池向け製品生産設備	201,736千円	研究開発設備	9,653千円
	ニッケル水素電池向け製品生産設備	8,855千円		

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	研究開発設備	33,121千円
工具器具備品	研究開発設備	3,934千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	309,000	300,000	0.506	-
1年以内に返済予定のリース債務	130,732	134,726	3.279	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,864,494	2,700,000	0.506	平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	404,604	269,878	3.279	平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,708,831	3,404,604	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末時点での利率及び残高を使用して算定した加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	300,000
リース債務	138,853	131,024	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	451	-	-	-	451
賞与引当金	45,691	95,347	45,691	-	95,347

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	501
預金	
当座預金	1,119,829
普通預金	189,922
通知預金	120,000
定期預金	89,000
別段預金	2,714
小計	1,521,466
合計	1,521,968

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中国興業(株)	2,570
ミリオン化学(株)	108
合計	2,678

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	-
5月	-
6月	2,570
7月	108
8月	-
合計	2,678

3) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブルーエナジー	156,944
三洋電機(株)	57,317
合計	214,261

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	61,249
5月	26,670
6月	69,979
7月	56,362
8月	-
合計	214,261

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	394,622
プライムアースEVエナジー(株)	390,419
LG Chem, Ltd.	254,938
L&F Co., LTD	226,928
三洋電機(株)	114,597
その他	326,277
合計	1,707,784

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,862,812	13,963,915	14,118,943	1,707,784	89.2	46.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
リチウムイオン電池向け製品	806,147
ニッケル水素電池向け製品	170,213
合計	976,361

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
リチウムイオン電池向け製品	880,070
ニッケル水素電池向け製品	173,513
その他	20,299
合計	1,073,883

7) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ニッケル系主要原料	579,964
コバルト系主要原料	180,090
その他主要原料	116,213
補助原料	12,320
小計	888,588
貯蔵品	
包装資材	17,531
その他	1,432
小計	18,964
合計	907,552

8) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
住化ファイナンス(株)	3,000,000
合計	3,000,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・ネットワーク(株)	77,080
第一実業(株)	5,282
日立造船(株)	2,845
北陸環境科学研究所	2,512
暁産業(株)	1,462
その他	8,754
合計	97,937

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月	17,725
5月	22,307
6月	25,400
7月	32,503
合計	97,937

2)買掛金

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	1,137,899
住友商事(株)	300,486
三菱UFJファクター(株)	181,534
パナソニック(株)	129,323
New Providence Metals Marketing Inc.	60,265
その他	168,538
合計	1,978,048

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,178,118	7,685,692	9,930,855	13,254,385
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	104,584	201,368	596,439	638,604
四半期(当期)純損失金額(千円)	106,109	198,194	596,550	640,674
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	7.15	13.35	34.65	33.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	7.15	6.20	18.17	1.74

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.tanaka-chem.co.jp/ >
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月20日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第61期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日北陸財務局長に提出
（第61期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日北陸財務局長に提出
（第61期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年3月6日関東財務局長に提出
（第61期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成28年8月31日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類
平成28年8月31日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田中化学研究所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社田中化学研究所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。